

令和元年 9 月 4 日

経済産業省 商務情報政策局
産業保安グループ 製品安全課長 殿

東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

平成 25 年 3 月 13 日付「消費生活用製品安全法第 39 条第 1 項に基づく危害防止命令について」(20130313 商第 1 号) の当該製品について下記ご報告申し上げます。

記

1. 令和元年 8 月の措置状況の報告

以上

当社加湿器(KS-500H、KS-300W)の
措置状況報告
【令和元年8月度】

令和元年9月4日

東京都中央区日本橋二丁目5番1号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

目次

1. 回収実績	
1-1. KS-500H 月次別回収実績	…P1
1-2. KS-300W 月次別回収実績	…P2
2. 回収活動実施内容	
2-1. 令和元年 8 月 31 日迄の実施内容	
・ 新聞謹告/新聞紙面広告	…P3
・ テレビ/ラジオ	…P3
・ チラシ/ポスター	…P4
・ その他回収施策	…P8
2-2. 全国施設の対象加湿器所有確認	…P14
2-3. 主な回収活動施策の実績と累計	…P15
3. 令和元年 9 月の活動予定内容	…P16

1. 回収実績

令和元年 8 月末現在の回収実績は以下の通り。

1-1. KS-500H 月次別回収実績

令和元年 8 月の回収台数は 0 台。

令和元年 8 月末累計での回収台数は 16,144 台(回収率 77.3%)。

表1-1 KS-500H回収実績(月次ベース)

販売台数 **20,891** 台

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月 *1)	3月	合計
回収台数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	54	275	331
累計	15,380	15,380	15,380	15,380	15,380	15,380	15,381	15,381	15,381	15,382	15,436	15,711	15,711
回収率*2)	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.9%	75.2%	75.2%
平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	75	25	8	7	2	5	3	22	26	7	4	23	207
累計	15,786	15,811	15,819	15,826	15,828	15,833	15,836	15,858	15,884	15,891	15,895	15,918	15,918
回収率	75.6%	75.7%	75.7%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%	75.9%	76.0%	76.1%	76.1%	76.2%	76.2%
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	0	0	2	0	6	7	6	5	16	6	12	63
累計	15,921	15,921	15,921	15,923	15,923	15,929	15,936	15,942	15,947	15,963	15,969	15,981	15,981
回収率	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.3%	76.3%	76.3%	76.4%	76.4%	76.5%	76.5%
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	4	1	4	1	0	0	1	4	10	5	12	7	49
累計	15,985	15,986	15,990	15,991	15,991	15,991	15,992	15,996	16,006	16,011	16,023	16,030	16,030
回収率	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.6%	76.6%	76.6%	76.7%	76.7%	76.7%
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	2	4	0	1	1	4	0	3	15	8	13	2	53
累計	16,032	16,036	16,036	16,037	16,038	16,042	16,042	16,045	16,060	16,068	16,081	16,083	16,083
回収率	76.7%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.9%	76.9%	77.0%	77.0%	77.0%
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	1	2	1	0	0	0	4	2	9	5	4	0	28
累計	16,084	16,086	16,087	16,087	16,087	16,087	16,091	16,093	16,102	16,107	16,111	16,111	16,111
回収率	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	0	1	2	3	3	0	0	2	5	3	5	2	26
累計	16,111	16,112	16,114	16,117	16,120	16,120	16,120	16,122	16,127	16,130	16,135	16,137	16,137
回収率	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%
令和元年度	4月	令和元 年5月	6月	7月	8月*3)	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	4	1	1	1	0								7
累計	16,141	16,142	16,143	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144
回収率	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%

* 1) 平成 25 年 2 月:平成 25 年 2 月 23 日~28 日間の回収台数

* 2) 回収率:回収累計台数/販売台数の割合

* 3) 令和元年 8 月:令和元年 8 月 1 日~8 月 31 日間の回収台数

1-2. KS-300W 月次別回収実績

令和元年 8 月の回収台数は 2 台。

令和元年 8 月末累計での回収台数は 22,346 台(回収率 72.4%)。

表1-2 KS-300W回収実績(月次ベース)

販売台数 30,871 台

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月 *1)	3月	合計
回収台数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	490	559
累計	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,799	20,867	21,357	21,357
回収率*2)	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.6%	69.2%	69.2%
平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	189	36	19	14	6	8	4	68	70	14	14	64	506
累計	21,546	21,582	21,601	21,615	21,621	21,629	21,633	21,701	21,771	21,785	21,799	21,863	21,863
回収率	69.8%	69.9%	70.0%	70.0%	70.0%	70.1%	70.1%	70.3%	70.5%	70.6%	70.6%	70.8%	70.8%
平成26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	18	8	6	0	2	10	8	5	15	45	12	31	160
累計	21,881	21,889	21,895	21,895	21,897	21,907	21,915	21,920	21,935	21,980	21,992	22,023	22,023
回収率	70.9%	70.9%	70.9%	70.9%	70.9%	71.0%	71.0%	71.0%	71.1%	71.2%	71.2%	71.3%	71.3%
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	7	6	2	3	2	1	2	15	37	9	32	7	123
累計	22,030	22,036	22,038	22,041	22,043	22,044	22,046	22,061	22,098	22,107	22,139	22,146	22,146
回収率	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	71.5%	71.6%	71.6%	71.7%	71.7%	71.7%
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	7	5	2	1	2	2	1	10	20	11	14	2	77
累計	22,153	22,158	22,160	22,161	22,163	22,165	22,166	22,176	22,196	22,207	22,221	22,223	22,223
回収率	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.9%	71.9%	72.0%	72.0%	72.0%
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	1	3	2	1	3	6	10	19	7	10	3	68
累計	22,226	22,227	22,230	22,232	22,233	22,236	22,242	22,252	22,271	22,278	22,288	22,291	22,291
回収率	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.1%	72.1%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	3	5	1	2	1	0	2	0	6	7	9	13	49
累計	22,294	22,299	22,300	22,302	22,303	22,303	22,305	22,305	22,311	22,318	22,327	22,340	22,340
回収率	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.3%	72.3%	72.3%	72.3%	72.3%	72.4%	72.4%
令和元年度	4月	令和元 年5月	6月	7月	8月*3)	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収台数	2	1	0	1	2								6
累計	22,342	22,343	22,343	22,344	22,346	22,346	22,346	22,346	22,346	22,346	22,346	22,346	22,346
回収率	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%

* 1) 平成 25 年 2 月:平成 25 年 2 月 23 日~28 日間の回収台数

* 2) 回収率:回収累計台数/販売台数の割合

* 3) 令和元年 8 月:令和元年 8 月 1 日~8 月 31 日間の回収台数

2. 回収活動実施内容

◆2-1. 令和元年8月31日迄の実施内容

令和元年8月31日迄に当社が行った回収実施施策を以下に示す。また、主な施策の実績と累計を表2-4に示す。

A) 社長による記者会見及びプレスリリース

- 平成25年2月22日

B) 回収インフラ整備

- 平成25年2月22日
当社ホームページ変更(トップページに回収告知)
- 平成25年2月22日
回収コールセンター増強

C) 新聞謹告/新聞紙面広告

- 平成25年2月25日
全国47紙(41,493,779部)に謹告掲載
- 平成26年4月11日
日本商工会議所 会議所ニュース全国版(75,000部)
- 平成28年3月4日~11日
地方新聞6紙(2,112,315部)に紙面広告掲載

D) テレビ/ラジオ

- 平成25年3月9日~31日
地上波デジタル放送:全国114局 TVCM 放映(本数:5,249本)
- 平成25年3月19日~31日
ケーブルテレビリコール情報放送:3局(約40万世帯)
- 平成25年4月1日~30日
ケーブルテレビリコール情報放送:9局(約465万世帯)
- 平成25年4月10日~23日
地上波デジタル放送:21都道府県32局 TVCM 放映(本数:1,003本)
- 平成25年11月10日~30日
地上波デジタル放送:全国78局 TVCM 放映(本数:4,022本)
BSデジタル放送:5局 TVCM 放映(本数:1,048本)
- 平成26年2月16日~3月16日
地上波デジタル放送:全国83局 TVCM 放映(本数:3,652本)
BSデジタル放送:4局 TVCM 放映(本数:412本)

- 平成 26 年 9 月 1 日～9 月 28 日
地上波デジタル放送:北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡
17 局 TVCM 放映(本数:1,050 本)
- 平成 26 年 11 月 1 日～11 月 14 日
AM ラジオ:関東一円 1 局(2 週間 31 本)
- 平成 26 年 12 月 14 日～12 月 28 日
地上波デジタル放送:全国 70 局 TVCM 放映(本数:3,775 本)
- 平成 27 年 3 月 1 日～3 月 15 日
地上波デジタル放送:全国 73 局 TVCM 放映(本数:3,586 本)
- 平成 27 年 12 月 6 日～12 月 20 日
地上波デジタル放送:全国 77 局 TVCM 放映(本数:3,775 本)
- 平成 28 年 1 月 10 日～1 月 24 日
AM ラジオ:全国主要エリア(491 本)
- 平成 28 年 1 月 31 日～2 月 14 日
地上波デジタル放送:全国 83 局 TVCM 放映(本数:3,385 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
地上波デジタル放送:全国 90 局 TVCM 放映(本数:3,169 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
AM/FM ラジオ:全国主要エリア(564 本)
- 平成 29 年 1 月 29 日～2 月 12 日
地上波デジタル放送:全国 64 局 TVCM 放映(本数:1,917 本)
- 平成 29 年 12 月 10 日～12 月 24 日
地上波デジタル放送:全国 90 局 TVCM 放映(本数:3,168 本)
- 平成 30 年 1 月 28 日～2 月 11 日
地上波デジタル放送:全国 55 局 TVCM 放映(本数:1,619 本)
- 平成 30 年 12 月 9 日～12 月 16 日
地上波デジタル放送:全国 41 局 TVCM 放映(本数:2,225 本)
- 平成 31 年 1 月 13 日～1 月 27 日
AM ラジオ:北海道エリア(78 本)
- 平成 31 年 1 月 27 日～2 月 3 日
地上波デジタル放送:全国 45 局 TVCM 放映(本数:2,421 本)

E) チラシ・ポスター配布

- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店(家電量販店、ディスカウントストア等:67 社(一部店舗含む))へチラシ・ポスター(約 14,000 枚)、PDF チラシ送付

- 平成 25 年 3 月 1 日～31 日
TDK 顧客(369 社)、仕入先(約 200 社)へ、チラシ・ポスター、PDF を配布
- 平成 25 年 3 月 4 日
全国国公立幼稚園長会会報へチラシ同封(300 枚)
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
TDK グループ全国拠点(55 ヶ所)従業員、OB 社員にチラシ・ポスター(約 83,000 枚)、PDF チラシ送付し、町内、自治体、企業、学校等へ配布
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
消費生活センター、自治体等(37 ヶ所)へチラシ・ポスター配布(約 42,000 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国社会福祉協議会会報へチラシ同封(23,500 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日～31 日
消防本部、消防関係団体等(959 ヶ所)へ、チラシ・ポスター配布(約 57 万枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
秋田県教育委員会へチラシ・ポスター配布(550 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
全国地域婦人団体連絡協議会へチラシ配布(100 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
老人介護事業社(1 社)へ PDF チラシ送付
- 平成 25 年 3 月 8 日～22 日
全国 67 紙へ折込チラシ(約 4,200 万部)
- 平成 25 年 3 月 11 日
厚労省介護保険・福祉担当課長会議でのチラシ配布(1,200 枚)
- 平成 25 年 4 月 10 日～12 日
千葉県の地域新聞、および、千葉日報へ折込チラシ(約 162 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～13 日
9 都道府県の 25 紙へ折込チラシ(約 1,750 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～23 日
埼玉県全域にチラシポスティング(約 212 万世帯)
- 平成 25 年 5 月 11 日
2 県の 14 紙へ折込チラシ(約 312 万部)
- 平成 25 年 5 月 13 日～24 日
北海道全域にチラシポスティング(約 118 万世帯)
- 平成 25 年 7 月 20 日
静岡県全域に折込チラシ(約 115 万世帯)

- 平成 25 年 8 月 16 日
北海道全域に折込チラシ(約 184 万世帯)
- 平成 25 年 9 月 22 日
北海道全域(約 184 万世帯)静岡県全域(約 115 万世帯)に折込チラシ
- 平成 25 年 11 月 17 日・24 日/12 月 1 日
全国 84 紙へ折込チラシ(約 4,151 万部)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター折込(2,600 枚)
- 平成 26 年 2 月 23 日/3 月 2 日・9 日・11 日
全国 69 紙へ折込チラシ(約 3,866 万部)
- 平成 26 年 9 月 14 日・28 日
北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡 66 紙へ折込チラシ(約 2,107 万部)
- 平成 26 年 9 月 25 日
グループホーム協会会合に告知ポスター配布(1,300 枚)
- 平成 26 年 12 月 21 日/23 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 4,019 万部)
- 平成 27 年 1 月 5 日～30 日
東京都 8 区にチラシポスティング(約 179 万世帯)
- 平成 27 年 3 月 8 日/15 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,981 万部)
- 平成 27 年 11 月 4 日～30 日
札幌市・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 2,169 万世帯)
- 平成 27 年 12 月 13 日/20 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 3,919 万部)
- 平成 27 年 12 月 1 日～9 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(11 月継続)
- 平成 28 年 2 月 7 日/14 日
全国 92 紙へ折込チラシ(約 3,898 万部)
- 平成 28 年 3 月 11 日～31 日
主要 32 市区にチラシポスティング(約 775 万部)
- 平成 28 年 5 月 1 日～31 日
包括支援センター等 2,561 枚 社員活動 1,736 枚
- 平成 28 年 6 月
社会福祉士会員会報誌に折込チラシ封入 41,500 枚
- 平成 28 年 7 月 1 日～31 日
包括支援センター 143 枚 社員活動 704 枚

- 平成 28 年 11 月 2 日～30 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 1,487 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 11 月 21 日～30 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 118 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 12 月 18 日/25 日
全国 83 紙へ折込チラシ(約 3,820 万部)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 201 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～23 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 177 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
愛知県・岐阜県・三重県・長野県にチラシポスティング(約 583 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
関西・中部・四国・九州の主要エリアにチラシポスティング(約 478 万世帯)
- 平成 29 年 2 月 5 日/12 日
全国 81 紙へ折込チラシ(約 3,817 万部)
- 平成 29 年 2 月 13 日～28 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 1,081 万世帯)
- 平成 29 年 3 月 1 日～17 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 725 万世帯)
- 平成 29 年 10 月 1 日～31 日
東北地区にチラシポスティング(約 526 万世帯)
- 平成 29 年 11 月 2 日～30 日
北陸地区・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 1,744 万世帯)
- 平成 29 年 12 月 17 日/24 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,725 万部)
- 平成 29 年 12 月 1 日～28 日
中部地区・関西地区・四国地区にチラシポスティング(約 1,314 万世帯)
- 平成 30 年 1 月 4 日～31 日
中国地区・九州地区・沖縄地区にチラシポスティング(約 852 万世帯)
- 平成 30 年 2 月 4 日/11 日
全国 51 紙へ折込チラシ(約 2,240 万部)
- 平成 30 年 1 月 30 日～2 月 28 日
北海道地区にチラシポスティング(約 158 万世帯)
- 平成 30 年 8 月 16 日～9 月 13 日
北海道全域にチラシポスティング(約 236 万世帯)

- 平成 30 年 11 月 1 日～30 日
東北地区・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング（約 1,713 万世帯）
- 平成 30 年 12 月 16 日
全国 82 紙へ折込チラシ（約 3,574 万部）
- 平成 30 年 12 月 1 日～28 日
中部地区にチラシポスティング（約 371 万世帯）
- 平成 31 年 1 月 1 日～31 日
全国主要エリアへチラシポスティング（約 1,077 万世帯）
- 平成 31 年 2 月 3 日
重点地域 45 紙新聞折込チラシ（約 1,012 万部）
- 平成 31 年 2 月 1 日～27 日
関東地区にチラシポスティング（約 1,269 万世帯）
- 平成 31 年 2 月 4 日～28 日
全国主要エリアへチラシポスティング（約 737 万世帯）
- 平成 31 年 2 月 4 日～28 日
長野県、静岡県一部エリアへチラシポスティング（約 145 万世帯）
- 平成 31 年 4 月 5 日～12 日
北海道（道北）NTT タウンページへチラシ同梱（約 62 万部）
- 令和元年 7 月 5 日～26 日
北海道（道南）NTT タウンページへチラシ同梱（約 51 万部）

F) その他回収施策

- 平成 25 年 2 月 21 日～3 月 6 日
グループホーム（10,703 ヶ所）への加湿器有無電話確認
- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店（家電量販店、ディスカウントストア等：67 社）への回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 26 日～3 月 1 日
大手家電量販店（7 社）へ回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 27 日
大手家電量販店（3 社）購入客へ DM 発送（約 2,100 通）
- 平成 25 年 2 月 27 日
総合ディスカウントストア（1 社）にて POS データ分析による販売実績の調査
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国電機商業組合連合会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF チラシ送付による回収協力依頼

- 平成 25 年 3 月 5 日
 (社)日本ドウ・イト・ユアセルフ協会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF
 チラシ送付による回収協力依頼
- 平成 25 年 3 月 18 日
 各地方自治体への廃棄情報収集の協力依頼開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
 TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
 全日本私立幼稚園連合会機関誌への回収告知記事掲載依頼
- 平成 25 年 3 月 25 日
 グループホーム(1,285 ヶ所)へ DM 送付による再確認開始
- 平成 25 年 3 月 25 日
 認可外保育施設、児童福祉施設(7,627 ヶ所)へチラシ・返信ハガキを同封した
 DM 送付による加湿器有無確認開始
- 平成 25 年 4 月 1 日
 加湿器対策本部、加湿器回収室の組織を社内に設置
- 平成 25 年 4 月 1 日
 各地方自治体より寄せられた廃棄情報の結果集計開始
- 平成 25 年 4 月 1 日
 TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査の集計開始
- 平成 25 年 4 月 11 日
 認可外保育施設、児童福祉施設の新設施設有無確認(都道府県、政令指定都
 市、中核都市の担当窓口)開始
- 平成 25 年 5 月 30 日
 TDK 国内グループ社員(全 19 拠点、7,990 名)に対する廃棄調査の集計完了
- 平成 25 年 6 月 14 日
 北海道の認可外保育施設、児童福祉施設(新設及び未送付)(617 ヶ所)
 へチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付
- 平成 25 年 6 月 17 日
 加湿器対策本部 加湿器回収室に専任要員
- 平成 25 年 7 月 17・19 日
 都市対抗野球(東京ドーム)での告知活動・チラシ配布
- 平成 25 年 8 月 1 日～31 日
 高速道路サービスエリアでの回収告知活動(27 ヶ所)

- 平成 25 年 9 月 17 日
認可外保育施設、児童福祉施設(計 8,823 施設)へチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付による加湿器有無確認開始
- 平成 25 年 11 月 18 日～24 日
Yahoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
Shufoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター配布(2,600 枚)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,100 万世帯)
- 平成 26 年 2 月 1 日～28 日
関西電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼(11,559 施設)
- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知
大阪府政だより(約 304 万部)・福岡県だより(約 209 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～28 日
自治体広報紙(県政だより・市政だより)に回収告知
千葉県・神奈川県・静岡県・熊本市・長崎市(計約 720 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～3 月 31 日
水道検針票裏面広告に回収告知
横浜市(約 170 万世帯)名古屋市(約 92 万世帯)京都市(約 49 万世帯)

- 平成 27 年 12 月 7 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼
(12,049 施設)
- 平成 28 年 1 月 4 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 28 年 2 月 1 日～29 日
自治体広報紙に回収告知 京都府・秋田市・大館市(計約 138 万部)
- 平成 28 年 3 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知 北海道・青森市・相模原市・市川市・町田市
江東区・葛飾区・豊島区・台東区(計約 392 万部)
- 平成 28 年 3 月 14 日～平成 29 年 3 月 13 日
ケアマネジメント・オンライン専用サイトへ Web 回収告知を開始(1 年間)
- 平成 28 年 3 月 18 日～19 日
ポイント会員へ携帯・PC に Q&A メール配信
- 平成 28 年 11 月 26 日
自治体広報紙に回収告知 北海道(約 250 万部)
- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 仙台市 (約 50 万部)
- 平成 29 年 2 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 旭川市 (約 17 万部)
- 平成 29 年 2 月 1 日～3 日
主要エリアへフリーペーパーポスティング (約 149 万部)
- 平成 29 年 3 月 24 日
自治体広報紙に回収告知 横浜市・京都市・旭川市・匝瑳市(計約 239 万部)
- 平成 29 年 4 月
自治体広報紙に回収告知 さいたま市ゴミだしマニュアル(約 65 万部)
- 平成 29 年 5 月
NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 11 区 (約 243 万部)
- 平成 29 年 7 月
医療費通知封筒へ告知掲載開始 大阪市 24 区 年間(110 万部)
- 平成 29 年 9 月
NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 12 区 (約 261 万部)
- 平成 29 年 9 月
自治体広報紙に回収告知 北海道(約 249 万部)

- 平成 29 年 10 月
自治体広報紙に回収告知 14 行政(約 370 万部)
- 平成 29 年 11 月
自治体広報紙に回収告知 10 行政(約 413 万部)
- 平成 29 年 11 月 27 日～12 月 3 日
Yahoo トップページのバナー広告
- 平成 29 年 11 月 27 日～11 月 30 日
主要エリアへ フリーペーパー広告掲載
(札幌市、仙台市、名古屋市、千葉市、など全 12 紙 配布数 411 万部)
- 平成 29 年 12 月
自治体広報紙に回収告知 15 行政(約 174 万部)
- 平成 30 年 1 月
自治体広報紙に回収告知 2 行政(約 27 万部)
- 平成 30 年 2 月
自治体広報紙に回収告知 1 行政(約 18 万部)
- 平成 30 年 2 月
重点エリアの一般宅へ回収告知の DM 送付 (約 128 万部)
- 平成 30 年 3 月～平成 31 年 2 月
引越見積時に回収告知 (約 30 万部)
- 平成 30 年 4 月
自治体広報紙に回収告知 さいたま市ゴミだしマニュアル(約 65 万部)
- 平成 30 年 8 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 秋田県・和歌山県・福岡県 (約 47 万部)
- 平成 30 年 9 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 宮城県・福岡県 (約 116 万部)
- 平成 30 年 10 月
自治体広報紙に回収告知 横浜市・相模原市 (約 181 万部)
- 平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日
主要エリアへ フリーペーパー広告掲載
(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、 配布数 699 万部)
- 平成 30 年 11 月
自治体広報紙に回収告知 相模原 (約 24 万部)
- 平成 30 年 12 月
自治体広報紙に回収告知 北海道 (約 248 万部)
- 平成 31 年 1 月
NTTタウンページに同梱チラシ広告 福島県 (約 69 万部)

- 平成 31 年 2 月
自治体広報紙に回収告知 宮城県 (約 50 万部)
- 平成 31 年 2 月
自治体配布冊子に回収告知 北海道 (約 97 万部)
- 平成 31 年 2 月 22 日～2 月 28 日
スマートニュースWeb広告掲載東日本(150 万imp)
- 平成 31 年 3 月 4 日～3 月 8 日
重点エリア一般宅に回収告知のDM送付(JPタウンプラス:約 95 万部)
- 平成 31 年 4 月 1 日～4 月 3 日
静岡市固定資産税封筒に広告掲載(28 万部)
- 令和元年 5 月 1 日～5 月 3 日
さいたま市固定資産税封筒に広告掲載(46 万部)

◆2-2 全国施設の対象加湿器所有確認

*対象施設: 児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連・病院の宿泊施設
(宿泊施設 151,069 件へリコール品所有有無確認の調査を実施した。)

表 2-1. 対象加湿器有無のDM送付確認

年度	送付件数	未回答件数	施設種類
平成25年	16,816	16,545	児童福祉関連施設・病院
平成26年	90,185	59,093	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設・病院
平成27年	42,159	51,208	宿泊施設・グループホーム・ケアハウス
平成28年	859	730	高齢者福祉関連施設
平成29年	297	254	高齢者福祉関連施設
平成30年	753	648	高齢者福祉関連施設
令和元年	0		
計	151,069	128,478	

表 2-2. DM 送付先の未回答施設へリコール品所有の電話確認

年度	電話件数	未回答件数	施設種類
平成25年	16,545	297	児童福祉関連施設・病院
平成26年	59,093	459	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設
平成27年	51,208	66	病院・宿泊施設・高齢者福祉関連施設
平成28年	730	0	高齢者福祉関連施設
平成29年	254	0	高齢者福祉関連施設
平成30年	648	0	高齢者福祉関連施設
令和元年	0		
計	128,478	822	

※平成 27 年度電話確認にて 1 台回収有(福岡県大牟田市の産婦人科 KS-500H)

表 2-3. リコール品所有電話確認の未回答施設へ訪問確認

年度	訪問件数	確認件数	施設種類
平成25年	297	297	児童福祉施設等・病院
平成26年	459	459	児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉関連施設
平成27年	66	66	宿泊施設・病院
計	822	822	

◆2-3 主な回収活動施策の実績と累計

表 2-4

		8月	累計
新聞謹告			
紙数 [紙]		0	48
部数 [部]		0	41,568,779
新聞紙面広告			
紙数 [紙]		0	6
部数 [部]		0	2,112,315
テレビ			
地上波デジタル			
局数 [局]		0	1,012
CM本数 [本]		0	44,016
ケーブルテレビ			
局数 [局]		0	12
リコール情報放送 [世帯数]		0	5,052,919
BS			
局数 [局]		0	9
CM本数 [本]		0	1,460
ラジオ			
ラジオ	CM本数 [本]	0	1,164
チラシ・ポスター配布 [枚]			
新聞折込		0	511,268,915
検針票・行政通知裏面 (電力/水道/行政)		0	141,849,000
ポステイング		0	190,613,449
各種施設等 (高齢者、障害者、児童、病院、宿泊等)	380		398,775
流通販売関係		0	26,554
消費生活センター、自治体等		0	97,123
回覧板		0	3,952,732
広報紙 (介護施設発行も含む)	800		61,417,388
消防機関		0	599,163
その他 (社員活動等)	214		233,676
総計		1,394	910,456,775
他施策			
一般宅向け(家電量販店顧客等)DM		0	1,285,249
施設向けDM		0	253,349
訪問確認			
施設 (DM未回答等)		0	822
電話確認			
施設 (DM未回答等)		0	128,478

3. 令和元年9月の活動予定内容

加湿器回収室による訪問活動・電話確認・行政自治体への協力依頼やチラシ・ポスター配布の活動を行う。

実施予定の詳細を以下に示す(継続実施も含む)。

- 消費生活センター、全国自治体等へチラシ・ポスター配布の継続
- 重要都市への回覧板活動によるチラシ配布の継続
- 高齢者施設、介護支援者へ PDF チラシ送付の継続
- TDK 顧客、仕入れ先へ、チラシ・ポスター、PDF チラシ配布の継続
- TDK グループ全国拠点従業員、OB 社員にチラシ・ポスター、PDF チラシを送付し、町内会、自治体、商工会、企業、学校等へ配布の継続
- 新設施設対象加湿器有無確認の継続
(都道府県、政令指定都市、中核都市の担当窓口など)